

平成29年12月定例会 公社事業対策特別委員会の概要

日時 平成29年12月20日(水) 開会 午前10時 5分
閉会 午前11時41分

場所 第9委員会室

出席委員 神尾高善委員長
永瀬秀樹副委員長
金子勝委員、宇田川幸夫委員、武内政文委員、伊藤雅俊委員、鈴木弘委員、
小島信昭委員、木村勇夫委員、権守幸男委員、醍醐清委員、前原かづえ委員

欠席委員 なし

説明者 [企画財政部]
砂川裕紀企画財政部長、山崎明弘地域政策局長、竹島晃参事兼交通政策課長、
小松原誠改革推進課長
[農林部]
篠崎豊農林部長、前田幸永農業政策課長、小畑幹農業ビジネス支援課長、
石間戸芳朗農業支援課長、岡眞司森づくり課長
[県土整備部]
西成秀幸県土整備部長、須藤喜弘県土整備部副部長、西岡利浩用地課長
[埼玉高速鉄道株式会社]
荻野洋代表取締役社長、村田暁俊代表取締役常務、池田司郎取締役
[公益社団法人埼玉県農林公社]
松村一郎理事長、菅井敬二常務理事兼企画管理局長、
山岸典夫農業振興局長兼営農支援部長、荒木恭志森林局長
[埼玉県土地開発公社]
福島浩之理事長、浅見茂事務局長、新井豊総務副部長兼用地副部長

会議に付した事件

公社における改革の取組について

埼玉高速鉄道株式会社

公益社団法人埼玉県農林公社

埼玉県土地開発公社

権守委員

- 1 埼玉高速鉄道について、旅客サービスの向上として、全駅のトイレを洋式化することだが、現在対象となるトイレはいくつあるのか。また、今後の計画はどうか。
- 2 安全・安定輸送の確保のため、法令等に基づく車両、鉄道施設定期検査及び必要な修繕の実施をすることだが、対象となる車両数及び車両・鉄道施設の定期点検の頻度、内容について伺いたい。また、新幹線のぞみの台車に亀裂が見つかった問題を受け、定期点検とは別に社長から特別点検の指示はあったか。

埼玉高速鉄道（株）代表取締役社長

- 1 対象となるトイレは50個弱である。これから工事の手続を行う段階である。今年度に間に合わない分は来年度に繰り越すが、できるだけ早く実施したいと考えている。
- 2 対象となる車両は、当社所有の10編成と相互乗り入れを行っている東急と東京メトロの車両である。始業点検で目視により主要な箇所を点検するほか、法定の重要部検査及び全般検査を運行年数又は運行距離により東京メトロの綾瀬工場で実施する。また、車輪の探傷検査、台車の不具合検査が一番重要なので、今回の新幹線の問題を受けて現場に再点検の指示を既に出し、現在実施しているところである。

伊藤委員

- 1 埼玉高速鉄道の平成28年度の輸送人員が増加しているが、これは定期券利用者と定期券以外の利用者のいずれも増加しているのか。
- 2 将来的には少子高齢化等による経営への影響も考えられるが、どのような取組を考えているのか。

埼玉高速鉄道（株）代表取締役社長

- 1 前年度比で、定期券利用者は1日当たり約3,200人、定期券以外の利用者は約1,100人増加した。定期券利用者数と定期券以外の利用者数数の割合は、3対1で推移している。
- 2 経営は順調であるが、あくまでも事業再生ADRを実施していただいたからである。減損、減資、鉄道・運輸機構の返済期間のリスケジュール、債務の株式化いわゆる「DES」など様々な施策を実施したことが総合的に効いて黒字化した。また、現在のところ、沿線の定住人口は順調に増加しているが、3年後には少子高齢化の影響が出てくると予想される。沿線の定住人口については周辺開発によるところが大きく、開発が更に進むことを期待している。当社としては、主要拠点である鳩ヶ谷駅や浦和美園駅、見沼田んぼの観光化、日光御成道鳩ヶ谷宿まつりなどのイベントなどの仕掛けにより、買物や観光などの交流人口の増加に努めていきたい。

武内委員

- 1 農林公社について、前中期経営計画における農地中間管理事業の平成27年度及び平成28年度の実績と目標を伺いたい。また、現在の中期経営計画の最終年度である平成31年度の目標値は、平成31年度までの累計値のことを指すのか。
- 2 平成27年度の県全体の農地集積率が25%とのことだが、平成31年度までの公社

としての農地集積率の目標はあるのか。

- 3 農地中間管理事業による農地集積の加速化を実施していくとのことだが、具体的にはどのように行っていくのか。
- 4 平成28年度の農林公園の利用者は10万7,000人とのことだが、千人単位ではなく1人単位で記載した方がよいのではないか。また、事業報告書では、イベントの参加者数等が記載されているが、利用者数との関連性を伺いたい。

(公社) 埼玉県農林公社理事長

- 1 平成27年度は、目標800ヘクタールのところ実績620ヘクタール、平成28年度は目標800ヘクタールのところ実績1,014ヘクタールであった。平成31年度の目標値は、単年度の目標値である。
- 2 県全体での農地集積率の目標を48%としている。公社としては、農地中間管理事業により目標の半分を集積することとしている。
- 3 地域の状況を見て重点地区を定めて進めていく。
- 4 現在、国の補助事業を活用し農林公園の大規模改修を行っている。この事業では、農林公園の利用者数を重要業績評価指標に設定しており、この指標を中期経営計画の経営指標ともしている。詳細な利用者数も把握しているが、目標であるので千人単位で記載している。農林公園の利用者数は、直売所利用者数、研修室等利用者数及び学習体験等利用者数の合算としているため、補足として記載している。

宇田川委員

- 1 新税として森林環境税が導入される予定だが、本県への影響はどうか。また、課税対象者はどうなるのか。
- 2 埼玉県土地開発公社には平成28年度末で約2億6,000万円の未払金があるが、直近の状況について伺いたい。

森づくり課長

- 1 税制改正大綱によると、年間の税収額は600億円と見込まれ、平成31年度から200億円が地方に配分される予定となっている。その配分は人口や人工林面積等で決まると聞いているが、現在のところ本県への配分は明確ではない。

農業政策課長

- 1 まだ制度化されていないので確たることは言えないが、総務省に設置されている検討会の報告書では、個人住民均等割の納税義務者を基本として負担を求めることとなっている。

埼玉県土地開発公社総務副部長兼用地副部長

- 2 未払金には事業未払金とその他の未払金がある。事業未払金の約2億1,000万円は、事業用地における建付地の家屋移転に係る地権者への残金の支払であり、今後も順次支払を行っていく予定である。その他の未払金の約5,000万円は平成28年度末退職者の退職金であり、既に支払済みである。

宇田川委員

東埼玉道路事業に係る事業未払金が約1億9,000万円と多額になっているが、本事

業の来年度に向けた進捗状況を伺いたい。

埼玉県土地開発公社総務副部長兼用地副部長

東埼玉道路事業は平成25年度に国から受託した。平成28年度末までの事業全体の進捗率は金額ベースで約76%となっている。平成29年度受託事業分に関しては現時点で約62%の進捗率となっており、今後も、用地取得の早期実現に向けて国と連携して進めていく。

金子委員

- 1 埼玉高速鉄道の平成28年度の財務実績は、中期経営計画の財務計画を上回っている。平成30年度の目標値は、中期経営計画の数字がそのまま使われているが、直近の実績に合わせて計画を見直すことは考えないのか。
- 2 土地開発公社は、地価が右肩上がりであるという前提の下、土地を先行取得する役割を担うという設立の経緯があったと理解している。最近土地の値上がりが沈静化しており、全国的にも土地開発公社を廃止する県が増えているが、今後の公社の在り方をどのように考えているのか。

埼玉高速鉄道(株)代表取締役社長

- 1 需要予測については、事業再生ADR実施の大変重要なポイントであったことから、2,000万円をかけて専門機関に外部委託したものであり、細かく分析して算出した数字である。その数字が現行の中期経営計画の値となっている。輸送人員については、中期経営計画を上回り、今年も11万人を超える見込みである。しかしながら、いずれ少子化の影響で中期経営計画の目標値に収束することも考えられる。中期経営計画の見直しについては、好調な状況が今後長く続けば考える必要があるかもしれないが、まだ事業再生ADR実施後3年であるので、時期尚早であると考えている。

用地課長

- 2 46道府県のうち、地価の下落に伴う事業減少などの要因により12の県で土地開発公社が廃止されている。しかし、本県では地価が下げ止まっている。また、東埼玉道路事業などの大規模事業を国から受託しており、今後も継続が見込まれること、さらに、市町村から事業の委託を受けるケースも増えてきていることから、依然として埼玉県土地開発公社の存続意義はある。今後も受託事業量の確保と経営の安定について指導していきたい。

金子委員

- 1 平成30年度の輸送人員や運輸収入については、直近の実績によりある程度把握できる。中期経営計画とは別に提示してもよいのではないのか。
- 2 公有用地の約35億2,000万円には、含み損やいわゆる塩漬けになっている土地はあるのか。

埼玉高速鉄道(株)代表取締役社長

- 1 現行の需要予測についてこれ以上の費用をかけて改めることは難しく、現時点で最善のものと考えている。期待以上の利益を得ているのは事実であるが、鉄道は何か起こった場合に多額の費用がかかるというリスクに備えなければならないので、今しばらくは

見直さずに進めていくということで御理解いただきたい。

埼玉県土地開発公社理事長

- 2 塩漬け土地とは、長期間買戻しされず、簿価と時価の価格差が開いてしまっている土地という認識であるが、当公社はそのような土地は保有していない。

小島委員

- 1 埼玉高速鉄道について、開業から17年が経過したが、ホームドアのメンテナンスの状況はどうか。また、新たな設置の計画はあるのか。
- 2 開業当初は、東京メトロから人的協力を受けて社内の人材育成をスタートしたと認識しているが、その後の状況を伺いたい。
- 3 住宅開発や商業施設の立地により、浦和美園地区の乗降客が増えている。経営者として、浦和美園駅から岩槻地区や蓮田地区への延伸についてどのように考えているのか。
- 4 現在、農林公園を改修しているとのことだが、いつ完了するのか。また、改修後はどの程度入園者が増加すると見込んでいるのか。
- 5 農地中間管理事業をPRするエフエムナックファイブのCMは分かりやすかった。今後も継続するのか。
- 6 現在、先行取得を受託している事業で、取得が難航している箇所はあるのか。
- 7 土地収用の代執行を行うようなケースはあるのか。また、土地収用の基準はあるのか伺いたい。

埼玉高速鉄道(株)代表取締役社長

- 1 開業後17年が経過しメンテナンスに努めているが、ホームドアにも故障が発生し始めている。抜本的な対応について検討しているところであるが、少々時間がかかる。新たなホームドア設置の計画としては、浦和美園駅の臨時ホームを予定している。さいたま市からの補助金なども活用し、東京オリンピック・パラリンピックの開催までに対応したい。
- 2 当社の若い職員も十分育ってきているが、安全担当の取締役や主要な現場長については経験が重要なため、東京メトロの方に転籍してもらっている。今後は、社内で人を育てていく時代であると考えている。
- 3 延伸については、整備主体がどこになるのかを含めて、さいたま市が検討会を設けて検討している。受皿になってほしいとの相談があれば受けることになると思うが、整備主体についてはさいたま市が決めることである。

農業政策課長

- 4 平成29年度に農産物直売所の新築、木材文化館の改修をする。平成30年度に既存直売所を改修し、ピザ店、ジェラート店を移転する。平成31年度はエントランス全体を整備し完了となる。本県農林業のPRという観点から入園者数の増加を目標としており、平成28年度5万2,300人に対して、平成32年度に5万8,800人を見込んでいる。

(公社)埼玉県農林公社理事長

- 5 土地持ち非農家等をターゲットに事業を広く周知するため、平成28年7月から9月までの3か月間、エフエムナックファイブでCMを放送した。今年度は、農業委員会と

連携して個々の農家まで事業を周知するためのローラー作戦を実施しているため、CM放送は継続していない。

埼玉県土地開発公社理事長

- 6 公共用地の取得には、公社が用地を買い取った後に事業課が買い戻す公有地取得事業と、土地開発公社が用地交渉を行い事業者である市などの名義において契約するあっせん等事業がある。用地交渉の困難さは同様であり、スムーズにいかないこともある。移転先の代替地が見つからない、相続が適切になされていない、相続税の納税猶予が設定された農地の買収などが、難航する要因となっている。難航している箇所であっても、現時点ですぐに土地収用になるという箇所はない。

用地課長

- 7 土地収用の基準は特にない。相当回数足を運んでも交渉に応じしてくれない場合などに収用を検討する。用地買収ができないと事業に支障が出るような重要な箇所、事業に反対している地権者が少数になった場合には収用も考えられるが、財産権を制限することでもあるので公益性を鑑みながら収用制度を活用していきたい。

小島委員

- 1 今後、経営を維持・発展していくために延伸は必要か。
- 2 CMは短期間で効果が出るものではない。継続することが必要で今後も続けるべきであると考えがどうか。

埼玉高速鉄道（株）代表取締役社長

- 1 延伸するとすれば都市鉄道等利便増進法の適用となる。インフラの整備と運行を行う組織を分ける上下分離方式で、当社が運営主体として要請されれば、株主の意向も踏まえながら、受益の範囲内で受けるということになると思う。

（公社）埼玉県農林公社理事長

- 2 エフエムナックファイブのCM放送には約900万円の費用がかかっている。農地中間管理事業評価委員会からはCM料金が高いとの意見もあった。今後も事業周知の在り方について検討していきたい。

永瀬副委員長

- 1 埼玉高速鉄道について、輸送障害がゼロということであるが、具体的な内容について伺いたい。
- 2 沿線人口の増加や埼玉スタジアム2002の利用人員の増加と、輸送人員の関係について伺いたい。
- 3 コンビニの新店など遊休スペースの有効活用を実施していると伺っているが、今後の増収策として更なる有効活用を行える余地はあるのか。
- 4 埼玉高速鉄道は、次期中期経営計画を検討する時期に来ている。次期中期経営計画では定住人口と交流人口の予測や構成比を変えていく必要もあると考えるがどうか。
- 5 現行の中期経営計画では実績が目標値を上回っている。次期中期経営計画について、県は株主として実績と目標値の乖離の幅をどの程度見込んで計画を検討していくつもりか。

埼玉高速鉄道（株）代表取締役社長

- 1 人的ミスによる運行の遅れがほぼないということである。現在は、定時運行率がほぼ98%を保っている。設備が整っており、人的教育が行き届いているためだと考えている。
- 3 地下鉄は空間利用が難しい面もあるが、極力、遊休スペースを活用した事業を柱の一つとしていきたい。全駅にコンビニを設置するという目標を持っており、近々、戸塚安行駅でも設置する予定である。
- 4 次期中期経営計画については、定住人口に基づく事業ビジョンと交流人口に基づく事業ビジョンの2つが柱となる。線区全体に魅力がないと交流人口の増加にはつながらないが、少しずつ地元の方々が応えてきてくれている。もっと内部留保を積み上げて、様々なリスクに対応できるよう会社の力をつけていきたい。

埼玉高速鉄道（株）代表取締役常務

- 2 埼玉スタジアム2002の利用者のうち、埼玉高速鉄道の利用者数は、平成26年度が76万5,000人、平成27年度が98万5,000人、平成28年度が98万6,000人である。線路からおおむね2キロメートルの沿線人口の直近の数字については、平成29年11月現在で49万4,275人であり、前年対比で毎月1%前後の増加である。

参事兼交通政策課長

- 5 現行の中期経営計画は、平成27年1月に策定された事業再生ADRによる事業再生計画の下、着実に埼玉高速鉄道の経営の自立が図れるよう、最も厳しい条件を考慮して収支見通し等が作られている。県としては、事業再生ADR以上の結果が出るのは当然だと考えている。しかしながら、事業再生ADRからまだ3年程度しか経過していないため、次期中期経営計画については、現時点では事業再生ADRが基本になると考えている。